

現 状 (2001年度)	○01 年度建設投資は、民間非住宅建設投資・政府建設投資・民間住宅投資の3分野すべてで減少が見込まれ、全体では前年度比▲5.1%の66.8兆円(名目値、以下同様)と88年度以来14年度ぶりの60兆円台になる見込み。【図表 18-1】 ・民間非住宅については、大店立地法改正を背景にした駆け込み着工により00年度下期以降の需要の先食い影響が大きく、01年度は大幅減となる見込み。また、民間設備投資関連需要の減速から、工場需要も下期に入り減速傾向が強まる見込み。【図表 18-4】 ・民間住宅部門については、新設住宅着工戸数は、持家着工は厳しい雇用環境を背景に▲13.3%と大幅な落ち込みが見込まれることから、補完的に貸家着工が好調であるものの全体では前年度比減少(▲4.2%)する見込み。 ・政府建設投資については、国は2次補正予算(2.5兆円)が組まれる見込みであるものの、引き続きの地方部門の財政悪化を背景に、単独事業分を中心に公共事業関連予算を削減する傾向が継続しており、全体では引き続き減少する見込み。 ○大手50社受注については、官公需部分での受注減少が継続、民需部分については設備投資需要の悪化から製造業の受注は下期に入り減少、上期不振の非製造業からの受注は下期にはプラスに転じるものの、民需トータルで前年度比▲1.9%と減少を見込む。【図表 18-3】 ・建設大手4社の企業業績については、海外部門は各社とも好調であるが規模が小さく、官公庁部門の減少が大きくひびいて、減収減益となる見込み。
展 望 (2002年度)	○02 年度建設投資は、01年度に引続き民間住宅部門、政府部門、民間非住宅部門のすべての分野で引き続き減少が見込まれ、全体では01年度比▲5.1%の63.4兆円と減少を予想。 ・民間非住宅については、店舗については、大店立地法改正の駆け込み着工の反動が落ち着き、前年同月比で増加が見込まれるものの、民間設備投資関連需要の減速から工場の落ち込みが激しいこと、事務所についても引き続き減少傾向が見込まれることから、民間非住宅建設投資は減少(01年度比▲2.7%)する見込み。 ・民間住宅部門については、03年末期限の住宅ローン減税の駆け込み需要から、持家、分譲について下期若干持ち直す見込みであるものの、引き続きの雇用環境悪化から前年度に引き続き減少する見込み。 ・政府建設投資については、一般会計予算において公共投資関係費が01年度比▲10.7%と大幅削減の見込みであること、地方財政悪化から引き続き地方単独事業の削減が見込まれることから01年度2次補正分の繰越を勘案しても大幅な減少が見込まれる。【図表 18-1, 2】 ○大手50社受注は、官公需についての大幅な減少、民間需要における製造業からの受注の減少をうけ、非製造業が01年度に比して多少持ち直すことを勘案しても、全体として受注減が予想され、01年度比▲5.0%を予想。 ・建設大手4社の企業業績については01年度に比して民間建築部門の減少幅は縮小すると見込まれるものの、官公庁部門の減少が大きく、引き続き減収となる見込み。
課 題	建設市場が縮小している中において、建設業者は増加し続けている。このため、過当競争の状況が続いており、倒産件数も増加の一途である。【図表 18-5】 従来より、建設業は合併にメリットが無いとする声が根強く、業界再編の動きはあまりないが、建設市場が急速に縮小し、今後もこの傾向が続くと予想される状況では、業界再編は避けられないと考えられる。このため、地域補完、機能補完が可能となる合併や売却等をも視野に入れ、得意とする事業領域、今後成長の見込まれる事業領域に、いかに重点特化できるかが、今後の経営の重要な課題となろう。

《トピックス》

＜建設業界の再編に向けた政府の対応＞

○02年2月12日の中央建設審議会総会において、ゼネコンの持株会社化等に対応する施策の検討を開始した。その中身は、

- ・新設分割、新設合併における建設業許可手続きの迅速化（経営形態変更に伴う営業機会損失の回避）
- ・経営統合における経営事項審査の点数加算措置（経営統合に対するインセンティブ付与）
- ・持株会社における技術者の移動を認める（技術者流動化による経営効率化）

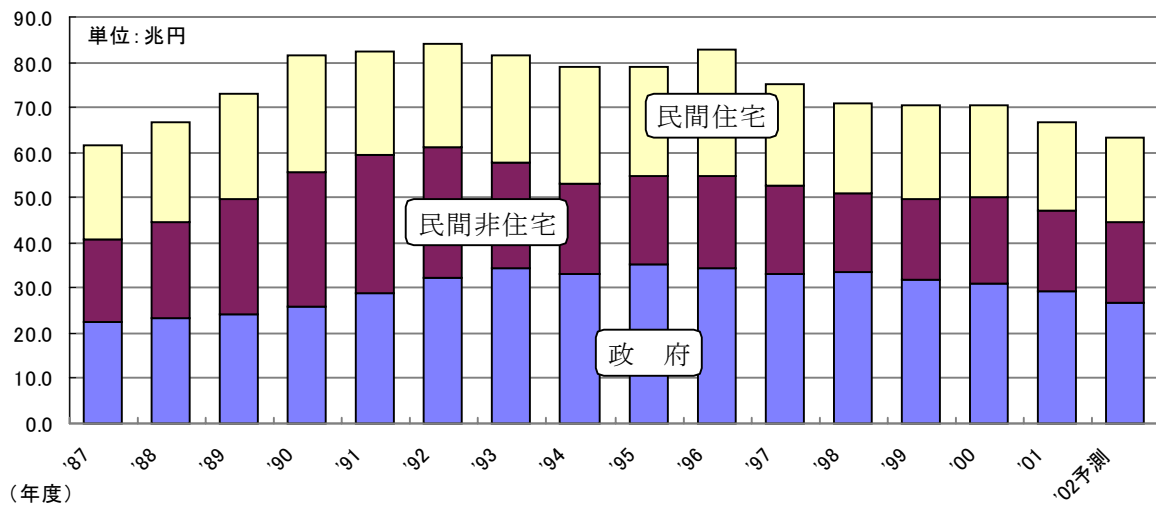
等であり、ゼネコンの統合における多様な経営形態に対応しうる制度の検討を行うものである。これらを含む一連の施策等により、今後、さらに本格的に建設業界再編が進むのか注目される。

	単位	2000年度	2001年度	2002年度	2001／上	2001／下	2002／上	2002／下
名目建設投資 (①＋②＋③)	(兆円)	▲0.1 70.4	▲5.1 66.8	▲5.1 63.4				
民間住宅 (①)	(兆円)	▲1.0 20.4	▲4.2 19.5	▲3.0 18.9				
民間非住宅 (②)	(兆円)	4.9 18.8	▲3.9 18.0	▲2.7 17.6				
政府 (③)	(兆円)	▲1.9 31.2	▲6.2 29.3	▲8.0 26.9				
新設住宅着工 戸数	(千戸)	▲1.1 1,213	▲4.0 1,164	▲2.7 1,132	▲3.2 611	▲4.9 553	▲3.8 588	▲1.6 544
建築着工床面積	(千㎡)	▲0.3 196,333	▲7.9 180,902	▲2.1 177,068	▲9.3 95,450	▲6.1 85,452	▲3.8 91,811	▲0.2 85,257
公共工事前払保証金 請負高	(億円)	▲12.9 209,317	▲6.8 196,438	▲6.1 184,409	▲5.6 102,053	▲6.7 94,836	▲5.1 96,836	▲7.2 87,574
建設工事受注動態統計 調査(大手50社)	(億円)	▲6.6 149,680	▲5.4 141,561	▲5.0 134,492	▲6.4 63,520	▲4.6 78,041	▲4.1 60,901	▲5.7 73,590
売上高 (連結決算)	大手 4社	9.5 66,857	▲4.2 64,027	▲2.9 62,220				
経常利益	(億円)	45.1 1,775	▲26.5 1,304	▲12.2 1,146				

注) 左肩数字は対前年度比伸び率(%)、2001年度以降は日本興業銀行産業調査部の予測。

(出所) 国土交通省「建設統計月報」・保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」より日本興業銀行産業調査部作成。

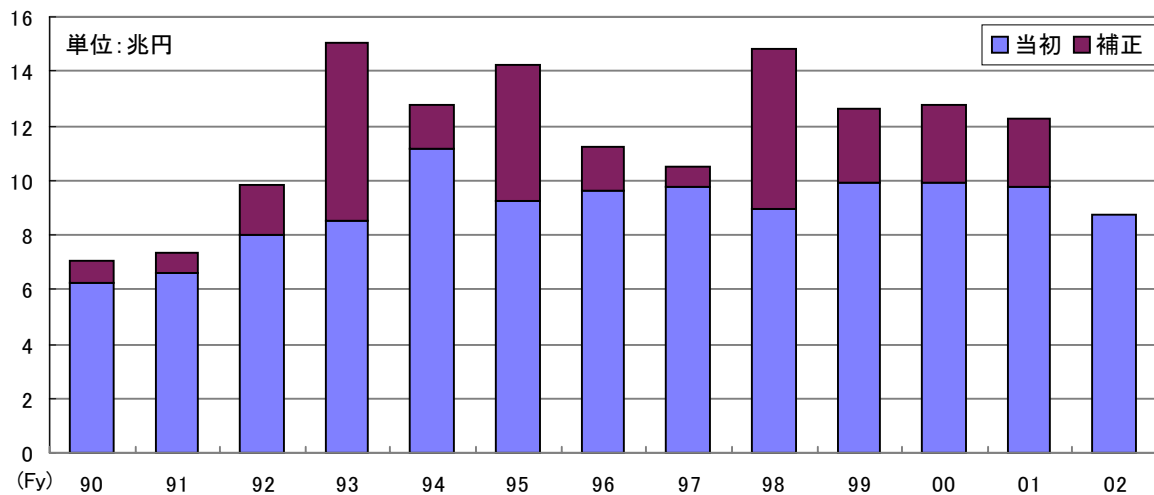
【図表 18－1】建設投資の推移



(注) 2001 年度以降については日本興業銀行産業調査部予測。

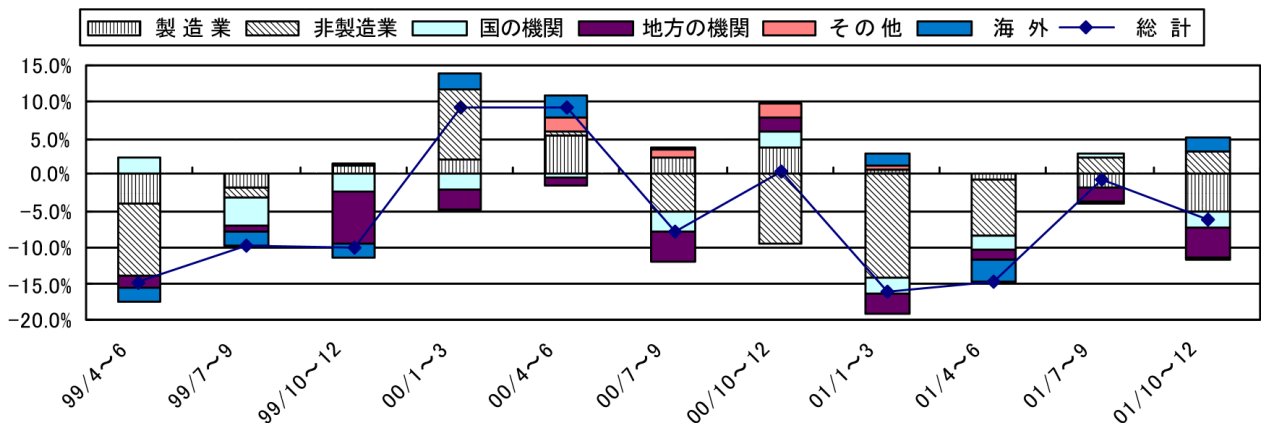
(出所) 建設省「平成 13 年度 建設投資見通し」より日本興業銀行産業調査部作成。

【図表 18－2】国家予算における公共事業関係予算(国一般会計:公共事業関係費)の推移



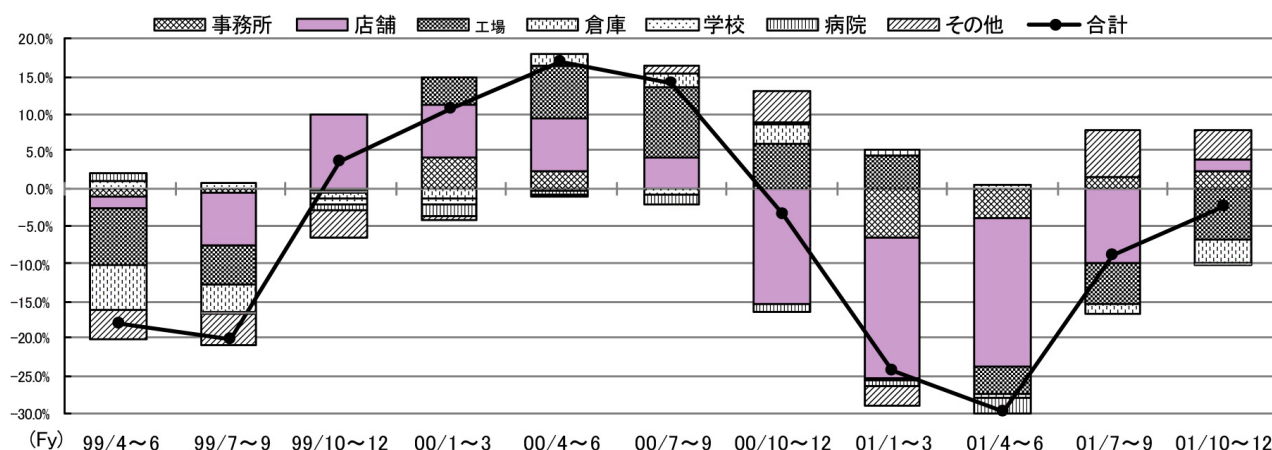
(出所) 大蔵省主計局調査課「財政統計 (平成 12 年度)」、各種新聞報道等より日本興業銀行産業調査部作成。

【図表 18－3】大手 50 社受注:前年同期比伸び率寄与度推移



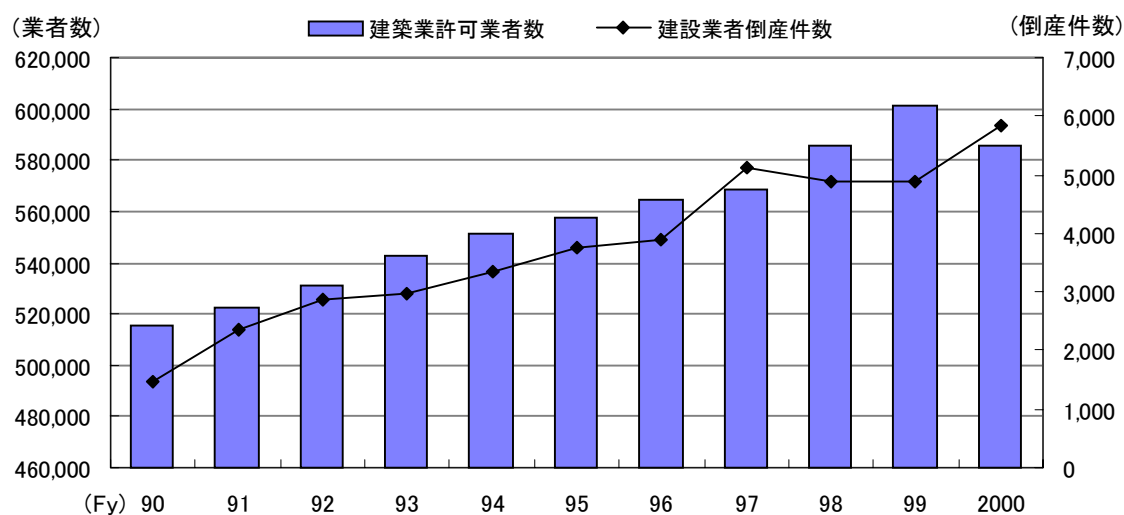
(出所) 国土交通省「建設統計月報」より日本興業銀行産業調査部作成。

【図表 18－4】非住宅建築着工床面積：前年同期比伸び率寄与度推移



(出所)国土交通省「建設統計月報」より日本興業銀行産業調査部作成。

【図表 18－5】建設許可業者数、倒産件数推移



(出所) (財) 建設経済研究所「日本経済と公共投資」より日本興業銀行産業調査部作成。

(業種グループー生活・運輸 坂本 仁)